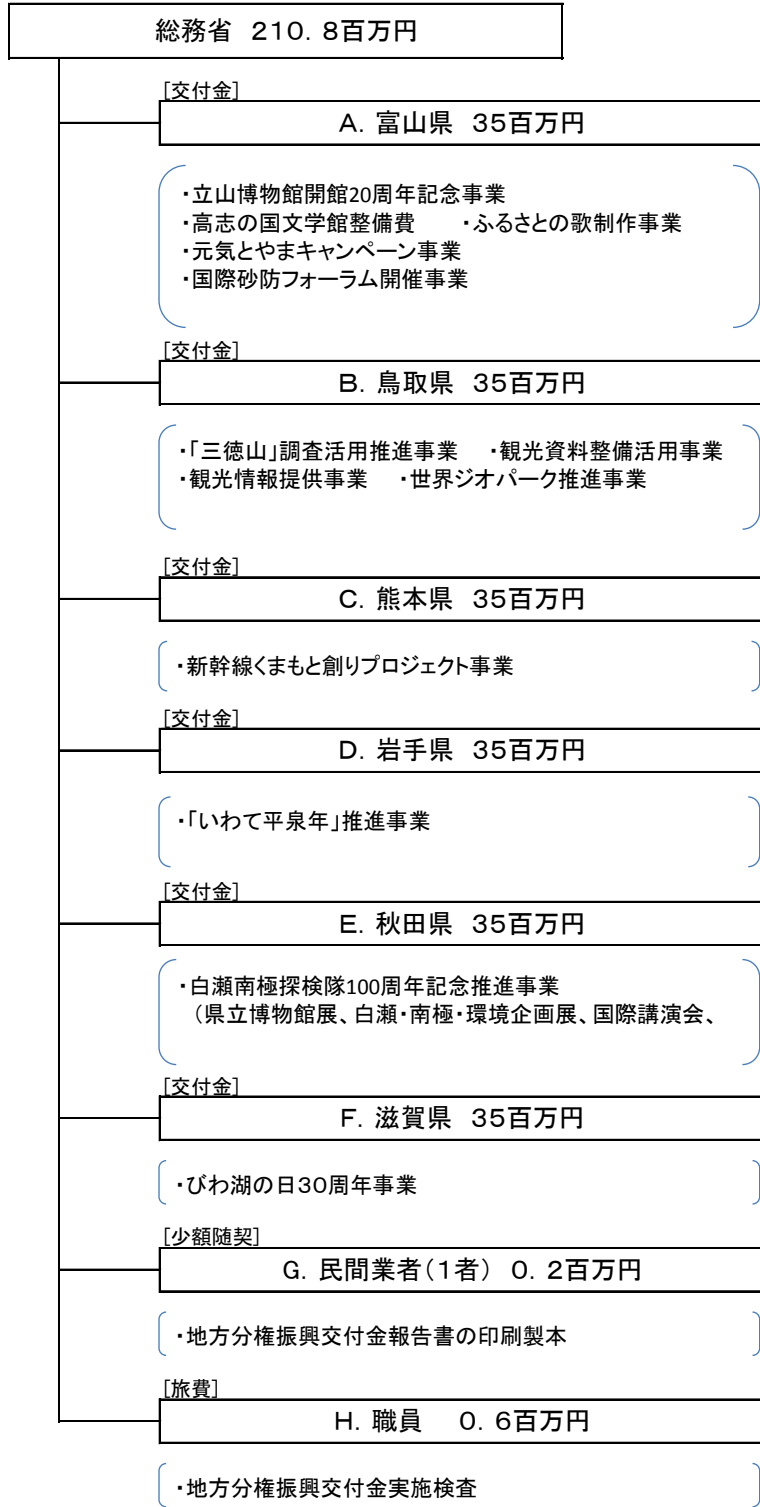


平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	地方分権の振興に要する経費	担当部署	自治行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・平成28年度	担当課室	行政課	課長 山崎 重孝			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県による地方分権および地域活性化の一層の振興を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治法施行60周年記念貨幣(以下「記念貨幣」という。)の図柄を考案した都道府県に対し、以下に規定する事業に要する経費の一部に対する交付金を、予算の範囲内で交付するもの。 (1)記念貨幣の図柄の考案又は記念貨幣の発行に関連して行う事業 (例:記念貨幣の図柄の考案にあたり行う地域資源発掘のための研究会等/地域活性化を図る観点からのシンポジウム等) (2)その他地方自治の伸張と地方自治法施行60周年記念の趣旨に沿って行う地方分権等の振興に資する事業 (例:発行団体の地域自治の歴史を回顧し、当該団体を含めた今後の地方分権の推進を議論するシンポジウム等) ただし、都道府県に交付することができる交付金の額は、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度とする(3,500万円上限)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	141	211	211	211	246
		補正予算					
		繰越し等					
		計	141	211	211	211	246
		執行額	140	211	211		
	執行率(%)	99%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	事業の目的は各都道府県による地方分権及び地域活性化の一層の振興を図るものであり、その成果を数値で定量的に示すことは困難。	成果実績	—	—	—	—	—
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付団体数	活動実績(当初見込み)	団体	4 (4)	6 (6)	6 (6)	— (6)
単位当たりコスト	3,500万円(210百万円/6団体)		算出根拠	23年度に記念貨幣の図柄を考案した都道府県(富山県・鳥取県・熊本県・岩手県・秋田県・滋賀県)に対し、発行された当該都道府県に係る記念貨幣の枚数に350円を乗じた額を限度として交付金を交付している(3,500万円上限)。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金	210	245	<参考>			
	旅費	0.6	0.6	○24年度予定団体:神奈川県、宮崎県、沖縄県、栃木県、兵庫県、大分県			
				○25年度予定団体:宮城県、群馬県、広島県、山梨県、静岡県、岡山県、鹿児島県			
				○旅費は、実地検査及び打ち初め式出席出張に要する。			
	計	210.6	245.6				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。(平成24年3月31日現在:19道府県/47都道府県)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・造幣局により販売された記念貨幣の枚数に350円を乗じた額である3,500万円を上限として、当該年度に記念貨幣の図案を考案した団体に交付金を交付している。 ・毎年度、前年の交付金が適切に使用されているか実地検査を行っており、適切な事業の執行について確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・あらかじめ交付申請書の提出を受け予定事業の審査を行い交付対象事業を決定し、事業の完了後には事業実績報告書の提出を受け、予定されたとおりに事業を行っているか確認している。 ・事業実績報告書の提出にあつては、事業の成果物の添付を求めており、写真等も含め、具体的な実施状況がわかるものを添付するよう指導し、確認している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地域主権改革が内閣の最重要課題とされているところ、本事業は、地域活性化等のための地域の自主的かつ自律的な取組について、記念貨幣の販売に伴い国庫に収納される利益の一部を交付金として記念貨幣の図案を考案した都道府県等に対し交付するものであり、地域活性化等のための効果的かつ効率的な手段である。</p> <p>記念貨幣の発行団体数については、全国知事会、財務省、造幣局との協議により、各年6~7都道府県ずつ発行することとなっており、平成24年度以降も同様の基準で引き続き交付する必要がある。</p> <p>交付金事業報告書の印刷製本については、平成24年度分から総務省ホームページへの掲載に切り替える。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>旅費については、これまでの実績に基づき精査を行い、減額要求(-2千円)とした。</p> <p>なお、交付金については、平成25年度は既に7県分の記念貨幣の発行が財務省主催の「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する会合」(H24.6.4決定)にて決定しており、それに伴い1県分増額要求(+3,500万円)とした。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0008	平成23年行政事業レビュー	0012

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 富山県			E. 秋田県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金補助金及び交付金	ふるさとの歌制作事業	12	委託料等	白瀬南極探検隊100周年記念推進事業	35
委託料	高志の国文学館整備費	10			
補助金	元気とやまキャンペーン事業	7			
負担金補助金及び交付金	国際砂防フォーラム開催事業	2			
委託料	立山連峰における氷河確認調査事業	2			
需用費等	立山博物館開館20周年記念事業	2			
計		35	計		35
B. 鳥取県			F. 滋賀県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料等	観光情報提供事業	17	委託料等	びわ湖の日30周年事業	35
需用費等	観光資料整備活用事業	11			
委託料等	世界ジオパーク推進事業	6			
委託料等	「三徳山」調査活用推進事業	1			
計		35	計		35
C. 熊本県			G. (株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金補助金及び交付金	新幹線くまもと創りプロジェクト事業負担金	35	印刷製本費	地方分権振興交付金報告書の印刷製本	0.2
計		35	計		0.2
D. 岩手県			H.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料等	「いわて平泉年」推進事業	26	旅費	地方分権振興交付金実地検査	0.6
委託料等	いわての世界遺産活用推進事業	9			
計		35	計		0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	ふるさとの歌制作事業、高志の国文学館整備費等	35	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	観光情報提供事業、観光資料整備活用事業等	35	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	新幹線くまもと創りプロジェクト事業	35	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	「いわて平泉年」推進事業	35	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	白瀬南極探検隊100周年記念推進事業	35	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県	びわ湖の日30周年事業	35	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月紹介	地方分権振興交付金報告書の印刷製本	0.2	少額随契	—

総務省 210.8百万円

[交付金]

A. 富山県 35百万円

- ・立山博物館開館20周年記念事業
- ・高志の国文学館整備費
- ・元気とやまキャンペーン事業
- ・国際砂防フォーラム開催事業
- ・ふるさとの歌制作事業

[交付金]

B. 鳥取県 35百万円

- ・「三徳山」調査活用推進事業
- ・観光資料整備活用事業
- ・観光情報提供事業
- ・世界ジオパーク推進事業

[交付金]

C. 熊本県 35百万円

- ・新幹線くまもと創りプロジェクト事業

[交付金]

D. 岩手県 35百万円

- ・「いわて平泉年」推進事業

[交付金]

E. 秋田県 35百万円

- ・白瀬南極探検隊100周年記念推進事業
(県立博物館展、白瀬・南極・環境企画展、国際講演会、)

[交付金]

F. 滋賀県 35百万円

- ・びわ湖の日30周年事業